

「子ども・子育て新システム」に反対する意見書

国は、平成 22 年 6 月 29 日に少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」（以下「新システム」）を決定し、今後、詳細な検討を行い平成 25 年から新制度への施行を目指すとしています。

この「新システム」は保育所運営費の一般財源化により保育の地域格差が広がり、さらには国の責任を市町村にゆだね、市町村の保育実施責任を大幅に後退させるものです。保育所を探し、保育所と契約を結ぶのは保護者の自己責任となり、保護者は市町村に認定された保育上限量の範囲内で保育所を利用し、これを超えた保育所の利用は保護者の応益負担となります。そのため保護者の負担は増大し、家庭の経済的な理由から保育所を利用できなくなる子どもたちが多数出ることが懸念されます。その上、民間企業を含む多様な業者の参入を促進し、規制緩和や待機児童の解消のもとに最低基準を引き下げられ、まさに保育を産業化させようとするものであります。

そして、乳幼児期は、「子どもが生涯にわたる人間形成の基礎を培うきわめて重要な時期」であり、「子どもの…発達及び生活の連続性に配慮して保育しなければならない」（保育所保育指針）ことを踏まえ、就学前の時期は 3 歳で分割することなく、発達の連続性を確保した制度でなければならず、児童福祉法第 2 条及び第 24 条により国及び市町村の保育の実施が明確に義務付けられている公的保育制度の堅持・拡充が不可欠であります。

よって、児童福祉法を精神を生かし、子どもたちの最善の利益を保障するため、本庄市議会は、「子ども・子育て新システム」に下記のとおり反対いたします。

1. 「子ども・子育て新システム」は、市町村が保育実施責任を負っている現行法の制度崩壊につながるもので反対いたします。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 23 年 3 月 23 日

本 庄 市 議 会